

# みよし 市議会だより

第 30 号

2011(平成23)年  
8月10日発行



厳島神社輪くぐりさん(十日市 6月30日)

## 平成23年6月定例会 終わる

こんなことが決まりました	2
委員会審査	6
市政を問う 13人が一般質問に立つ	7
政務調査費報告	15
議会のうごき	16

# した

第2回臨時会を4月8日(金)に開催し、議案3件を原案のとおり可決し、市長の退職の期日について同意しました。次に、第3回臨時会を5月13日(金)に開催し、副市長の選任について同意しました。

また、6月定例会を6月17日(金)から30日(木)まで開催し、議案18件及び意見書案4件を原案のとおり可決し、請願1件及び陳情1件を採択しました。

## 6月定例会

### 平成23年度 一般会計予算の補正(第3号)

補正額 2,400万7千円追加  
総額 395億1,514万8千円

#### 主な補正内容 《歳出》

東日本大震災復興支援職員派遣に係る経費  
.....640万7千円  
プロ野球公式戦開催事業貸付金  
.....950万円  
災害備蓄品購入  
.....350万円 ほか

#### 新設された条例

##### 暴力団排除条例

三次市における暴力団の排除を推進し、市民の安全で平穏な生活を確保するため条例を制定する。 全員一致

##### 一部改正された条例

##### 定住促進住宅管理条例

独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律が公布されたことに伴い、条文中の雇用・能力開発機構の名称を改めるため改正する。 全員一致

##### 特別職の職員の給与に関する条例

市長の給料月額を2分の1に減額するため改正する。 全員一致

#### 税条例

地方税法の一部を改正する法律等の施行に伴い改正する。主な内容は、東日本大震災により生じた損失について、総所得金額等から控除すること、東日本大震災により居住できなくなった場合の税額控除の継続適用を可能とすることなどを加えようとするものである。 全員一致

##### 国民健康保険税条例

地方税法施行令の一部を改正する政令の施行に伴い改正する。主な内容は、基礎課税額の課税限度額を引き上げるもの。 賛成多数

#### その他の議案

##### 市道路線の認定について(三次市完結分)

市道再編成に伴い、三次市内で完結する市道路線について認定する。 全員一致

##### 市道路線の認定について(庄原市関係分)

市道再編成に伴い、路線の一部が庄原市に属する市道路線について認定する。 全員一致

##### 市道路線の認定について(安芸高田市関係分)

市道再編成に伴い、路線の一部が安芸高田市に属する市道路線について認定する。 全員一致

##### 市道路線の認定について(世羅郡世羅町関係分)

市道再編成に伴い、路線の一部が世羅郡世羅町に属する市道路線について認定する。 全員一致

##### 市道路線の廃止について

市道再編成に伴い、市道路線を廃止する。 全員一致

##### 工事請負契約の締結について

工事名 三次市立十日市小学校耐震補強工事 全員一致

工事場所 三次市中四丁目9番1号  
請負金額 2億1,000万円  
請負者 株式会社吉心  
人権擁護委員の候補者の推薦について 全員一致

中村 宣子(粟屋町)  
中木 孝子(上川立町)  
宮西 泰興(吉舎町)  
山本 春美(吉舎町)  
重信 富子(三和町)  
福永 要(海渡町)  
(任期は平成23年10月1日から3年間)

#### 意見書

350万人のウイルス性肝炎患者の救済を求める意見書 全員一致

我が国にはB型及びC型肝炎感染者・患者が約350万人もあり、その大半が医療行為による感染で、国の責任による医療とされている。よって、ウイルス性肝炎患者を救済するため、肝炎基本法をもとに、患者救済に必要な法整備、予算化を進め、全ての肝炎患者の救済策を実行すること、ほか6項目について速やかに必要な措置を行うよう関係省庁等に要望する。

##### 地方財政の充実・強化を求める意見書

東日本大震災によって多くの自治体が甚大な被害を受けた。また、全国の経済状況は依然として停滞し、地域のセーフティネットとしての地方自治体が果たす役割はますます重要となっており、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発など、これらの充実・強化が求められている。平成23年度政府予算では、

# こんなことが決まります

地方交付税17・5兆円を確保しており、来年度予算においても、震災対策費を確保しつつ、本年度と同規模の地方財政計画・地方交付税が確保されるよう、3項目を関係省庁等に要望する。

**教育予算の拡充を求める意見書**

全員一致

義務教育費国庫負担割合が3分の1に縮小され、厳しい地方財政の状況などから、地方自治体において教育予算を確保することが困難となっている。

このため、学校施設等を含め教育条件の地域間格差が広がりがつつある。教育は、未来への先行投資であり、次世代を担う子どもたちが、等しく良質な教育を受けることができるよう、国に教育予算をしっかりと確保・充実するよう、4項目を関係省庁等に要望する。

**国の原子力発電を推進するエネルギー政策から持続可能なエネルギーを推進する政策に転換することを求める意見書**

全員一致

東日本大震災に伴う原発事故により、放射能被害が発生し、故郷を離れて避難せざるを得ない状況が生まれている。安全神話のもと、原子力発電は推進されてきたが、一旦事故が発生したら処置のしようがないことが現実のものとなっている。

日本のどの地においても、再び放射能汚染による悲劇を繰り返してはならない。

よって、国の原子力発電を推進するエネルギー政策から、持続可能なエネルギーを推進する政策に転換することを関係省庁等に要望する。

**請願採択したもの**

国の原子力発電を推進するエネルギー政策から、持続可能なエネルギーを推進する政策に転換することを求める意見書の提出について

提出者 三次市東河内町

小武 正教 外5名

全員一致

**陳情採択したもの**

三次市三良坂町郷地区の治水対策について

提出者 下郷連絡委員

石田 洋治 外32名

全員一致



6月定例会 審議結果( 全員一致以外のもの )

区分	結果	木村	沖原	菅	伊達(亮)	黒瀬	篠原	平岡	竹原	向井殿	大森	助木	林	國岡	伊達(英)	池田	久保井	近藤	岡田	小田	福岡	亀井	須山	保実	穴戸	新家	杉原
議案第55号 三次市国民健康保険 税条例の一部を改正 する条例(案)	可決	議長																									

...賛成 ×...反対

## 第2回臨時会（4月8日）

### 一部改正された条例

#### 国民健康保険条例

全員一致

健康保険法施行令等の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、出産育児一時金を平成23年4月から恒久的に39万円に改正する。

### その他

#### 市長の退職の期日に関する同意について

全員一致

村井政也市長が平成23年4月8日をもって退職することについて同意する。

## 平成23年度 一般会計予算の補正(第1号)

補正額 3,757万1千円追加  
総額 394億8,457万1千円

### 主な補正内容

特別職人件費.....675万円  
市長選挙経費.....3,082万1千円 ほか

## 平成23年度 一般会計予算の補正(第2号)

補正額 657万円追加  
総額 394億9,114万1千円

### 主な補正内容

特別職人件費.....657万円 ほか

## 第3回臨時会（5月13日）

### 副市長の選任の同意を求めることについて

高岡 雅樹（任期は平成23年5月14日から4年間）

全員一致

# 行財政改革調査特別委員長報告

行財政改革調査特別委員会の中間報告として、これまでの委員会審査の経過と平成23年度から平成26年度までの4年間を計画期間とする行財政改革大綱及び推進計画策定に関する提言について申し上げます。

まず、委員会審査の経過について申し上げます。

9人の委員をもって構成する本委員会は、平成21年3月定例会において設置され、行財政改革について付託されたところであります。

以来、これまで11回の委員会を開催し、平成20年度から平成22年度までを計画期間とする三次市行財政改革推進計画（後期計画）における各取組項目の効果・効率性を含めその進捗状況の確認のため、担当部局長等の出席を求め、慎重に審査し、その都度一定の指摘等を行ってまいりました。

また、2回の先進地の視察を行い、特に、行財政改革における議会の先導的役割について研修を行ったところであります。

次に行財政改革に関する提言について申し上げます。

本市では、平成17年8月に平成22年度までの6年間を期間とする三次市行財政改革大綱及び推進計画を策定され、「透明」「参加」「選択」の基本理念に基づいた7つの重点項目を定め、6

年間の取組を実施されました。

64項目に及び個別項目の実施により、累積削減効果額は、前期3年間で約18億9千4百万円、後期3年間で約13億3千8百万円、合計約32億3千2百万円と計画額を大きく上回る実績をあげられたことに対しては、一定の評価をするものであります。

しかしながら、社会的経済不況等により歳入環境は厳しさを増していることに加え、普通交付税の合併特例加算措置が平成27年度から段階的に廃止され、約30億円が減額となる見通しであり、廃止後一本算定となる平成33年度以降の行政運営を見据え、効果的で持続可能な行政サービスを提供していくために、これまで以上に行財政改革の取組が必要と考えます。

このため、これまでの審査と6年間の取組の検証を踏まえ、今後の行財政改革について、多様な見地から幅広く意見を述べることにより、改革に向けた方向付けを明確にするため、大綱及び推進計画が策定されるに当たり本委員会として、特に、市民協働のまちづくりでは人材育成に力を入れること、保育所運営においては公的保育を後退させることのないよう取り組むこと、部長制廃止を含めた組織機構改革を行うこと、教育環境の整備充実に努めること、大型施設の運営においては市の

財政負担の軽減を図ること等、7つの重点項目区分による35項目の提言書を取りまとめ、これを市議会として提言するものであります。

については、市議会からの「提言」の意味を十分にご理解いただき、各施策の実施に当たっては、実施内容、体制、期待される効果等十分検討され、効果的で良質な市民サービスを最少の経費で提供できるシステムの構築を図られ、市民生活の安全・安心を機軸として、市民の負託にきめ細かく応えることのできる行財政運営を遂行すべく、この提言の円滑かつ速やかな実行を不断の決意で推進されることを切望します。

以上、行財政改革について、本委員会が、これまで審査してまいりました経過及び提言の趣旨を申し上げ、中間報告といたします。

## 行財政改革に関する提言書 (提言項目のみ抜粋)

### 【重点項目1】 透明な市政と市民協働の地域づくり

情報公開と市民対話の実施  
まち・ゆめ基本条例の啓発・普及の実施  
人材バンク制度及び市民サポーター制度の導入検討  
外郭団体等の自主運営の促進  
住民参加手法拡充の検討

審議会等委員の公募制の拡大  
住民満足度調査の定期的な実施の検討  
補助金・負担金の整理・合理化

### 【重点項目2】 民間活力の活用と役割分担

保育所運営の今後の課題  
学校給食業務の民間委託  
市民と行政の役割分担のあり方

### 【重点項目3】 スリムで自立した組織づくり

定員管理計画の実施と市民サービス組織機構の見直しの問題点と課題  
住民サービス向上にむけた支所機能の充実  
電算システムの効率化の検討

### 【重点項目4】 職員の人材活用と組織風土改革

職員の意識改革の推進  
人材育成基本計画の着実な実施

### 【重点項目5】 公共施設の徹底活用 (ファシリティマネジメント)

公共施設の有効活用

### 【重点項目6】 使いみちの厳選

行政評価システムの拡充  
行政経営システムの構築

### 【重点項目7】 自主・自立の財政基盤づくり

環境政策の課題  
学校予算の枠組み配分  
滞納繰越額30%削減・収納率の向上  
財政の健全化・経常経費削減(プライマリーバランス)  
農業集落排水の今後の課題  
病院経営の安定化  
自主財源の確保  
内部管理経費の削減  
入札制度改善の検討  
特別会計への繰入金等の検討  
市有財産の有効活用の検討

### 【その他】

大型施設の運営  
勤務時間の柔軟な対応と昼窓口及び土日窓口の整理  
「未達成」「一部達成」項目の実施  
推進体制



十日市コミュニティセンター(愛称:十日市きんさいセンター)

# 委員会審査(委員長報告)

## 総務常任委員会

6月定例会において、本委員会に審査付託された議案3件については、いずれも全員一致で可決してよいものと決した。

次に、請願第3号「国の原子力発電を推進するエネルギー政策から、持続可能なエネルギーを推進する政策に転換することを求める意見書の提出について」は、願意妥当と認め、賛成多数で、採択してよいものと決した。

次に、陳情第2号「三次市三良坂町郷地区の治水対策について」は、願意妥当と認め、全員一致で、採択してよいものと決した。

最後に、陳情第3号「三次市民ホール建設計画の見直しについて」は、全員一致で、不採択とすべきものと決した。

審査の過程において、各委員から述べられた指摘及び意見について、委員会の総意とされたものは次のとおり。

- 1 議案第51号「三次市暴力団排除条例(案)」については、暴力団の排除に関する基本を定めた理念的条例であり、警察との情報連携など、市民及び関係機関との緊密な連携を強化するとともに、市民への十分な周知を行い、市全体としての取組となるよう努められたい。
- 2 議案第53号「三次市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例(案)」については、市長の給料等を2分の1に削減するものであるが、市長以外の特別職、一般職等への影響が生じるものであってはならない。

## 教育民生常任委員会

6月定例会において、本委員会に審査付託された議案1件について、賛成多数で可決してよいものと決した。

## 産業建設常任委員会

6月定例会において、本委員会に審査付託された議案6件について、いずれも全員一致で可決してよいものと決した。

## 予算審議

6月定例会に提案された「平成23年度三次市一般会計補正予算(第3号)(案)」は、6月17日から6月29日までの間で4日間にわたり、予算特別委員会及び各分科会において慎重に審査し、30日の本会議において全員一致により原案のとおり可決した。

### 予算特別委員長報告

6月定例会において、本委員会に審査付託された「平成23年度三次市一般会計補正予算(第3号)(案)」は、全員一致をもって、原案のとおり可決してよいものと決した。

審査の過程において、各委員から述べられた主な指摘及び意見は次のとおり。

**1** 東日本大震災復興支援職員派遣に係る経費については、派遣先の放射線量や業務内容、勤務時間、出張期間等に十分配慮し、派遣する職員の健康管理に万全を期して実施されたい。

**2** 災害備蓄品購入については、有事の際の関係業者との協力体制の整備を図るとともに、備蓄する品目や量について今後の目標と備蓄計画を定め、どのような災害時にも十分対応できるものとされたい。

**3** 思いやり駐車場利用証交付事業については、7月1日からの導入であり、制度対象者の申請手続、案内板の内容等十分に広報され、適正利用の促進を図られたい。

# 市政を問う

平成23年6月定例会 一般質問

6月定例会では、13名が市政をただしました。  
質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を製本の後、議会事務局、各支所、三次市立図書館及び分館に常設します。また、三次市ホームページ(アドレスは下記のとおり)でも閲覧いただけます。

## HPアドレス

<http://www.city.miyoshi.hiroshima.jp>

市議会のページ 市議会議事録

伊達英昭

清友会



質問 1  
新庁舎建設の考えは

市長のマニフェストに、庁舎は現在地より動かさないとあるが、老朽化も進み、駐車場も少ない。まちづくり計画も課題が山積する中、合併特例債の適用を考えるとリミットと思われるが、今後の具体的な考えは。

答弁 1  
合併特例債が適用できるよう早急に検討していく 増田市長

今後の市庁舎建設のスケジュールを考えた場合、庁舎建設に係る補助金制度がなく、単独財源だけでは建設が不可能であることから、合併特例債が適用できる平成26年度までの建設を前提としなければならない。

早急に庁内に副市長をトップとするプロジェクトを設置し、課題の整理と具体的な検討を開始し、本年度策定の実施計画に計上するよう準備を進めたい。

また、市庁舎建設の検討過程では、市民や市議会の意見を聞きながら、機能的な庁舎のあり方を検討していきたい。

質問 2  
今夏の節電と発電への対応は

福島第一原発事故の影響で、今夏の電力不足が叫ばれる中、本市として節電への対応はどうか。また、クリーンエネルギー利用に向け、緑の分権改革推進事業で、メガソーラー(大規模太陽光発電所)を建設し、未利用の土地の有効利用にならないか。

答弁 2  
メガソーラーの調査研究と再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んでいきたい 瀧奥総合窓口センター部長

本市では、ISO14001に基づいた取組のほか、クールビズの期間拡大や、省エネ効果の高い機器の導入を推進するなど節電に取り組んでいる。

また、太陽光などの再生可能エネルギーは、福島第一原子力発電所の事故発生以来、原子力に変わるエネルギーとして関心が高まっており、国内各地で新たな導入に向けた取組が進められている。

市としては、国や県の動向や民間事業者との連携等も視野に入れ、メガソーラーの調査研究と再生可能エネルギーの普及拡大に取り組んでいきたい。

太陽光発電(三次市立図書館)



# 亀井源吉

清友会

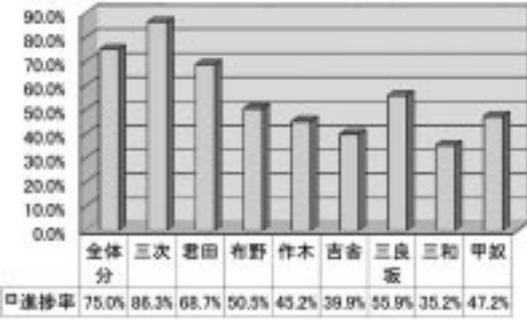


質問 1  
新市まちづくり計画の達成を

新市まちづくり計画は、市町村合併に当たり、均衡ある発展に必要な事業を計上したものであるが、計画に対する進捗率には大きなバラツキがある。残り4年間で解消すべきである。また、実施が難しい事業は、地元と協議のうえ、歳入の許す範囲で、計画の見直しをすべきと考えるが、どうか。

答弁 1  
財政状況を勘案し、実施計画に計上していく

藤井地域振興部長  
進捗率にバラツキが生じた要因は、前提として、分母となる事業量が統一



新市まちづくり計画進捗状況 (総事業費に対する進捗率)

された基準で選定されたものでなかったことと認識している。計画期間内の事業については、進捗率のバラツキを調整するというのではなく、事業の必要性や緊急性を勘案する中で、実施計画に計上してきたものである。

増田市長

合併に際しまちづくり計画に盛り込まれたという趣旨を尊重し、計画にある残事業は財政状況を勘案しながら、今年度策定する実施計画に計上していく考えである。

質問 2  
がんばる農業に支援を

農業の担い手についての現状と対策はどうか。また、担い手の育成と支援を図るとともに、担い手のいない集落には、サポートできる条件整備をすべきと考えるが、所見を伺う。

答弁 2  
担い手不足は深刻な問題であるとして、引き続き支援していく  
堂本産業部長

農業従事者の高齢化や担い手不足は、深刻な課題であると認識している。市としては、農業の担い手について、県やJA等の関係機関と連携し、集落型農業生産法人の設立や認定農業者の育成に取り組んでいる。

また、担い手のいない集落に近隣から支援していく事業については、今後の研究課題と考えている。

# 穴戸稔

清友会



質問 1  
地域防災計画の見直し、災害危機管理体制の強化は

東日本大震災、庄原市豪雨災害のような甚大な災害がいつ起きるかかわからない。危険箇所の把握、ダム、ため池などの安全性を専門家の意見を聴き、また災害時の職員の初動体制の強化、訓練など地域防災計画の早急な見直しが必要と考えるがどうか。

答弁 1  
みよし防災プロジェクトの中で見直しをしていく  
元廣総務部長

地域防災計画の見直しは、東日本大震災や庄原市豪雨災害などの甚大な災害を想定し、「みよし防災プロジェクト」の中でその対策を検討していきたい。また、災害発生時の職員の初動マニュアルは、地域防災計画に明記しており、この計画に沿った行動をとることとしているが、東日本大震災の教訓から、



東日本大震災捜索活動(緊急消防援助隊での備北消防の様子)

想定外の対応が求められており、まずは、防災に関する研修を行い、消防署や専門家の意見を取り入れながら、訓練のあり方や手法について研究していきたい。

質問 2  
地域資源を活かした着地型観光の推進は

近年、体験交流型の着地型観光と言われる旅行が注目され、その需要が増えている。本市の地域資源である伝統文化、自然環境に触れ、その地域の人と交流する観光振興を推進するための体制及び情報発信の充実を図る考えはないか。

答弁 2  
官民の協働により、新たな体制の整備を進めていく  
高岡副市長

今後さらに観光を核とした交流人口の拡大を戦略的に展開するためには、地域間交流などの主体的な取組も含めて総合的に調整し、新たな価値を生み出す機能が必要である。その機能を担う推進体制を官民の協働により作っていく必要があると考えている。また、行政機構についても観光を核とした交流人口の拡大を総合的に推進していくための新たな体制の整備を進めたい。情報発信については、もっと戦略的に利用者にわかりやすくタイムリーなものを、新たな推進体制の中で検討していきたいと考える。



森林作業道

# 保実 治

清友会



**質問 1** 日本型フォレストターの育成と地元産木材の利用拡大の取組は

林野庁は、森林・林業再生プランに沿って、今年度からフォレストターの育成に取り組むが、本市においても、市町森林整備計画などの業務に關与することのできる人材の育成に取り組まないか。また、地元産材を使用しての新築の場合、単市での補助制度の考えはないか。

**答弁 1** 森林組合等と連携しながら育成を進めていく 堂本産業部長

平成25年度から認定制度導入が予定される日本型フォレストターには、市町森林整備計画の策定に際しての技術的支援や森林管理計画の作成支援など、専門的な知識や技術が求められる。その認定制度については、詳細は示されていないが、森林組合等と連携して育成を進めていきたい。

また、地元産材の利用促進については、住宅を新築する場合の補助金制度もひとつの方策ではあるが、今後の検討課題と考えている。

**質問 2** 鳥獣被害防止総合対策交付金事業の対応は

3月議会において、平成23年度限りで進入防止柵設置費を全額補助ということで、議会で議決しているが、6月7日付け発送の(市内1・2・3地区)実施確認書では、2分の1助成となっている。変更については、議会にも説明がまだなく、各地区において混乱を招いている。説明責任が果たされていないのでは。

**答弁 2** 意向確認の結果を踏まえ、支援方針を決定し、説明したい 堂本産業部長

鳥獣被害防止総合対策交付金事業の要望調査を行ったところ、1・2・3地区から事業費約4億8千万円の設置要望があったが、県からの内示は、775万7千円であった。結果として、全ての要望にお応えすることは困難な状況となった。しかしながら、市としては、地元負担をいただきながらも、より多くの地域を支援していきたいと考え、第2回目の調査を行うこととした。今後、この意向確認の結果を踏まえ、最終的に市としての支援方針を決定していきたいと考えている。対象集落の皆様には、今後、決定した事業内容や経過の説明を行い、ご理解をお願いしていくこととしている。

フォレストター…森林を管理する者

# 國岡 富郎

清友会



**質問 1** 東日本大震災で財政への影響は。今後予定の事業の見直しはあるのか

今回の震災は、地震、津波どれを取っても戦後私たちが経験したことのない大震災である。それに原発事故も加わり、復興には時間と経費がかかり、経済に与える影響は大きいと思う。本市においても、商工会議所調査報告で、先行き不安を抱えている業者が大半である。来年以降市税など自主財源の減額、国の方針が明らかではないが、地方交付税などの依存財源の確保も難しいと考える。市は今後予定している事業の見直しまで考えているのか、どう対処しようとしているのか伺う。

**答弁 1** 影響は避けられないが、全力を挙げて実現していく考えである

中原財務部長  
大震災による本市の自主財源である市税等への影響については、現時点では、具体的な把握はできないが、地域経済の回復の遅れなどにより、個人や法人市民税・地方消費税などへのマイナス影響は避けられないと考えている。普通交付税についても、減額の影響

が出る可能性が懸念される。

増田市長

実施計画に計上している各事業については、全力を挙げて実現していくことが基本的な考え方である。しかしながら、事業実施に当たって、補助金などの特定財源の不足などが生じる場合は、事業年度の修正も図りながら、実現に向けてひとつひとつ進めていきたい。



東日本大震災における三次市職員の支援活動の様子

# 林 千祐



新 和 会

## 質問 1

市長給与減額の他への影響は

マニフェストの3つの約束のひとつに給与の減額があるが、思いや考えを伺う。私は、市長の考えに賛成をするが、このことでの、他の特別職や職員、議員の定数、歳費への影響と、全体のバランスについて伺う。

## 答弁 1

他の職員等の給与への影響は想定していない  
増田市長

市長給与の減額は、徹底した行財政改革に取り組むため、自らが率先し、削減できる経費は徹底して削減することの決意の一端として、在任期間中は給料等を2分の1減額しようとするものである。

選挙戦において私自身の思いと判断で訴えてきたことであり、他の職員の給与削減は全く考えていない。したがって、市長給与の減額を原因として他の職員等の給与への影響は想定していない。

## 質問 2

三次長寿村の債権処理は市民の理解が得られるのか

債務を保証してきた市が、一般財源から充当し、誰も責任をとらないとなると、市民の理解が得られないと考える。これまで問題を先送りしてきた歴代の理事、チェック機能を果たせていなかった議会の責任もある。市民が納得できるような責任の取り方が望まれるが考えを伺う。

## 答弁 2

責任問題は、全体が整理できた後になるのかと考えている  
中原財務部長

現在、債権債務の整理を具体的にどう進めていくかという段階であり、現段階で責任問題について言及する時期ではないと考える。この問題については、全体が整理できた後になるのかと考えている。



三次長寿村

# 近藤 勉



新 和 会

## 質問 1

市長の公約である若い世代からの副市長の登用は

市長の公約では、若い副市長登用と言及されている。市長は、合併前の木村長、合併後は副市長を経験され、長年行政に携わった経験を踏まえて、副市長の必要条件・十分条件は何であると思われるか。選挙公約でもあり、どのような基準で人選され、一体いつ、どこから、どのような人物を登用されるのか伺う。

## 答弁 1

できるだけ早い時期に人選したい  
増田市長

副市長については、既に選任同意された行政経験の豊富な副市長と、若い世代の副市長との2人体制を進めたいと考えている。

若い世代の副市長には、30歳代から40歳代で、若い感性や豊かな発想力、行動力を持ち合わせた人材を、登用の基準として考えている。慎重かつ迅速に、できるだけ早い時期に人選したい。

## 質問 2

企業誘致の新たな戦略は

中国横断自動車道尾道松江線は平成26年度に全面開通するが、市長の公約では、企業誘致による雇用拡大に「全力」で取り組むとある。今までも、トップセールスを展開してきたが、3年間企業誘致はゼロである。どのような新たな戦略で、企業誘致をする考えか伺う。

## 答弁 2

今年度は、大震災の被災企業等を中心に訪問し、誘致活動を行う  
藤井地域振興部長

本市では、中国地方の中央に位置する立地の利点と、地質学的には比較的地震の発生が少ない安全な地域であることをセールスポイントとして、県営三次工業団地 期への企業誘致活動に力を注いでいる。企業誘致には、日々の情報収集や継続した誘致活動の積み重ねが大切であり、市長自ら先頭に立って企業を回り、あらゆる関係や人脈を利用し、全力で取り組む考えである。特に今年度は、県と連携し、東日本大震災の被災企業等を中心訪問し、

企業ニーズに応じた誘致戦略を策定し、誘致活動を継続的に行う考えである。



三次工業団地 期

## 向井 逸司

新 和 会



**質問 1**  
職員の選挙活動に問題はないか

4月の市長選挙で市職員労働組合は一候補を推薦・支援したと聞く。選挙期間中の4月20日17時15分から市役所本館、東館、福祉保健センターほか4施設で緊急フロアー別集会用が開催された。選挙戦中、市施設を使用しての選挙目的と見られる集会用に使用許可を与えることは不適当ではないか。

**答弁 1**  
職員の団体が福利厚生等を行うのであれば、認めるべきものである  
元廣総務部長

職員組合の団体活動について、市としてはコメントする立場にないが、市役所で働く職員の団体が、終業後に事務連絡や福利厚生等の業務を行ったものであり、違法性があるとは考えていない。また、勤務時間内に食い込んで集会用がされたとも認識していない。施設の使用については、職場で働く職員の団体が、福利厚生や事務連絡等を行うということであれば、当然使用を認めるべきものと考えている。

**質問 2**  
三次町賑わい創造プランの推進策は

3月に「三次町賑わい創造プラン」が示され6月16日には説明会が三次町で開催されたが、具体的な進捗が望まれる。地元住民の声を集約・調整しながらの今後の事業推進について考えを伺う。

**答弁 2**  
地域住民や関係団体の方々としっかり議論しながら進めていきたい  
藤井地域振興部長

三次町活性化事業は、文化会館跡地の利活用策を検討するだけでなく、三次町全体のまちづくりについて、地域住民や関係団体の方々と行政が共に知恵を出し合い、共にまちづくりをしていこうというものである。市からは、たたき台として、三次町賑わい創造プランを提示し、地域住民、住民団体、商店街の方々からもプランをいただき、

三次市歴史民俗資料館(辻村寿三郎人形展)

今年度中にまとめようという考えである。今後も、地域住民や関係団体の方々としっかり議論しながら進めていきたい。

## 小田 伸次

新 和 会



**質問 1**  
三次市の将来像を見据えた政策は

平成27年度以降、地方交付税が段階的に縮小し平成33年には30億円が現在より減少する事が予想されている中で、三次市の未来像をどのように描き、政策を推進していくのか。市民サービスを低下させない為にも、自主財源のアップ、経済の活性化に向けた取組を今やるべき時だと考えるがどうか。

**答弁 1**  
安心して住み続けたい、住んでみたいまちをめざす  
増田市長

第1に、本市が「安心して住み続けられるまち」であるために、生活インフラの整備や防災など「生活最優先」の施策を着実に進めていく。

第2に、本市の将来に関し、「住んでみたいまち」にするために、駅周辺整備事業などの他に、尾道松江線と中国縦貫自動車道が交わる地理的な優位性を活かした「道の駅」と、三次町の賑わい創造拠点施設、みよし運動公園などを活かした「スポーツのまち」をアピールし、入込観光客や交流人口、更には定住人口の増加をめざしていく。

もう1点は、就労場の確保が重要であり、それが若者定住とリンクされるものと考え。

**質問 2**  
防災情報の収集と伝達方法は

災害情報の収集の方法と、その現地(現場)への伝達方法はどの様になっているのか。サイレンの情報伝達方法は市民にしっかり伝えられているか。

**答弁 2**  
様々な情報収集をし、ハザードマップ等でお知らせしている  
元廣総務部長

災害危険箇所等の情報は、過去の例や、県や市の担当部局等でこれまで調査したものの集積と、市民の皆様方から収集している。今回、防災のてびきや洪水ハザードマップを全世帯に配布し、危険箇所等をお知らせしているが、載っていない部分があれば、情報をいただきたい。  
洪水時におけるサイレンは、1分間鳴り、5秒停止して、再度1分間鳴るという繰り返して統一されている。



三次市洪水ハザードマップ

竹原 孝剛



市民クラブ

質問 1  
教育ビジョン策定はいつか

教育ビジョン策定の進捗状況はどうか。また、古いビジョンでは現社会に合致していない。市長マニフェストの教育ビジョンにある「まちづくり」は「ひとづくり」の理念で策定するために、広く市民の考えの反映できる策定委員会を作るべきであるがいかがか。また、低学力にあえぐ児童生徒の学力支援の具体的対策の考えはないか。

答弁 1  
プロジェクトを編成し、今年度中に策定する予定である  
児玉教育長



教育ビジョンについては、これまで実施した事業を十分に検証したうえで策定する必要がある。現段階は、これらの事業の検証作業を行っている。策定に当たっては、教育委員会がプロジェクトを編成し、総合的・横断的・創造的にこれからの本市の教育のあり方を検討し、今年度中をめどにとりまとめをする予定である。また、市民の皆様にもパブリックコメントの募集等を行う予定である。

学力の支援は、学校現場の中で個々に応じた取組など、教員が十分に機能していくことや、地域とどのように連携をしていくか、今後検討していきたい。

質問 2  
再生可能エネルギー利用策の考えは

再生可能エネルギーの利用策は、原発事故を受けて、脱原発と自然エネルギー等の利用で、安全・安心の三次元づくりに取り組むべきではないか。環境社会と新エネルギー開発プロジェクトを設置する考えは。

答弁 2  
積極的な利用を促進していく  
灌奥総合窓口センター部長

再生可能エネルギーへの転換は、環境のみならず、エネルギーの確保の面からも重要な取組であり、有利な財源の確保に努め、公共施設への導入を検討していく。また、防犯灯のLED化や住宅用太陽光発電設備に対する助成等に取り組み、再生可能エネルギーの積極的な利用を促進する。プロジェクトの設置は明言できないが、地域資源をエネルギーに変えていくという方向は大切なことであると認識しており、可能な限り、取り組んでいきたい。

岡田 美津子



公明党

質問 1  
危機管理に役立つ「被災者支援システム」の導入を

東日本大震災を教訓として、各自治体で「防災対策」の見直しが進んでいる。平時から住民基本台帳、家屋台帳、被災状況など個人情報データを一元管理することによって、救援物資の管理、防災証明の発行、義援金の交付などの業務が行える。このシステムの導入が必要と考えるがいかがか。

答弁 1  
災害時に利用できるよう準備を進めていく  
元廣総務部長

被災者支援システムは、震災の際に開発・利用された、災害経験を活かした貴重なシステムである。既に、本市としては、このシステムの利用許可を取得しているが、利用する機器の準備等は、全て本市で行う必要があるため、現在、システムの検証作業を行っている状況である。今後、災害時に利用できるように体制を整えて、準備を進めていきたい。

被災者支援システムのイメージ



質問 2  
女性の視点を入れた防災対策を

防災計画の見直しや避難所運営のマニュアルに「女性の視点」を盛り込む動きが進んでいる。本市の取組はどうか。また、女性専用の防災対策、啓発活動も重要と考えるが、いかがか。

答弁 2  
防災会議に女性委員を登用したい  
元廣総務部長

現在、防災会議に女性の委員はいないが、女性の立場からの意見を反映することは必要なことであり、今後は女性の委員を登用していきたい。また、女性専用の防災対策、啓発活動については、先進地の事例研究や専門家の意見も踏まえ、必要な対策を構築していきたい。

## 須山敏夫



日本共産党

**質問 1** 原発からの撤退、エネルギー政策転換を国に求める考えは

福島原発事故は、現在の原発技術が本質的に未完成で危険なものであり、ひとたび重大事故が発生し、放射性物質が外部に放出されると、それを抑える手段が存在しないことを明らかにした。原発からの撤退と、自然エネルギーへの政策転換を国に求める考えはなにか。

**答弁 1** 市長会等を通して取組を行っていききたい 増田市長

福島原子力発電所の事故は、これまでの安全神話が崩れ、信頼が失墜した



煙を上げる福島第1原発

ものと捉えている。将来日本として、どうクリーンエネルギーにつなげていくかは、ひとつの自治体のみならず、国家的な大きな課題として、国として方向性を打ち出す必要があると考える。一自治体の問題ではなく、広島県、中国地方、全国の市長会などを通して、住民の不安を一日も早く払拭するという取組を行っていききたい。

**質問 2** 次期介護保険事業計画についての考えは

介護保険法の「改定」で、「要支援」と認定された人たちの一定部分が、自治体の判断で従来の予防給付から外され、「介護予防・日常生活支援総合事業」に移すことが可能になった。「改定」による利用者への影響と、次期介護保険事業計画についての考えを伺う。

**答弁 2** 三次に住んでよかったと言われるよう取り組んでいきたい 森田福祉保健部長

「介護予防・日常生活支援総合事業」は、その運用方法について不明な部分が多くあるが、サービス水準を維持するとともに、負担の増加に繋がらないことを前提に制度の導入を検討していく。

今後の介護保険事業計画策定については、高齢者の方々が安心して住んでいただける、三次に住んでよかったと言われるよう取り組んでいきたい。

## 杉原利明



無所属

**質問 1** ICTによる地域医療連携の考えを再度伺う

医療機関同士の情報共有システムを国の交付金を利用して構築する考えは。

**答弁 1** 県内のネットワーク化への参画も視野に、調査・研究を進めたい 森田福祉保健部長

本市では、第2次三次市情報化推進計画の中で、「地域医療ネットワークの構築」を研究するよう予定している。なお、県では、現在、計画期間を平成25年度までとする国の交付金を活用した「新地域医療再生計画(案)」を発表し、その中に、患者の診療情報の電子データを医療機関で共有するネットワーク化を盛り込んでいる。本市としては、県内のネットワーク化への参画も視野に、調査・研究を進めたい。

**質問 2** 6次産業化の推進による産業創出の考えは

企業誘致だけでは三次の成長は期待できない。地元企業や地域が利益を上げ、地域の成長へ繋がる新たな成長戦略の構築が必要と考えるが、新たな産

業創出の考えは。

三次の成長を考えた時、農林畜産業をいかに産業化していくかが最重要課題である。資金融資、国の各種補助事業の導入支援、その後の販路拡大や生産・加工技術の向上など競争力強化に積極的に係わり、大手に負けない食品加工団地を作っては。

**答弁 2** 長期的には本市の経済活動の発展、雇用の確保に重要だと考えている

藤井地域振興部長  
当面最優先しなければならない課題は、企業誘致であると認識している。産業を興すという視点は、長期的には本市の経済活動の発展や雇用の確保にとって、大変重要だと考えている。本市では、創業支援資金融資制度や創業支援事業補助金交付要綱を定め、起業家を支援し、また、工場等の新設・増設にあたっては、奨励措置を講じている。

増田市長  
貴重な提案であり、産業創出や頑張る産業、頑張る農業という見地から、前向きにとらえていくべきだと考える



三次の特産品

## 市政を問う

# その他の質問

伊達(英) 議員

**問** 小規模多機能施設などの介護施設について、今年度の計画は

**答** 今年度は川西地区高齢者福祉施設を整備し、平成24年度から指定管理により、運営を行いたい。

亀井 議員

**問** 諸事情で納税が困難な方の人間ドック等の受診は配慮すべきでは

**答** 公平、公正の観点から納税義務の履行は基本であるが、個人の健康や生活の営みにどうして必要な分野については、配慮すべきものと考ええる。

國岡 議員

**問** 土地開発公社について、立替金など疑問な点があり、再度周知としては

**答** 平成25年3月に予定している土地開発公社の解散へ向けた一連の手続の中で、報告したい。

向井殿 議員

**問** 市庁舎の改築は、現在地で間違ったのか

**答** 建築場所については、現在地で動かさないとということで、今後とも市民の皆さんに訴えたとおり実行していきたい。

杉原 議員

**問** 第三者後見人を引き受けやすくするためのマニュアルの整備を

**答** 地域包括支援センターを成年後見制度の窓口にしており、制度利用や相談に関するマニュアルの整備を進め、利用促進に努めていく。

岡田 議員

**問** 市民ホールの建設に伴い、地元音楽大学等と連携し、文化芸術の振興を

**答** 音楽大学との連携による演奏会、また、交流会や学生の吹奏楽団の合宿利用等についても、今後十分検討したい。

**問** 赤ちゃんのいる家庭に無料で絵本を提供するブックスタート事業の導入は

**答** 事業の導入については、現在実施している事業と併せて、方法について検討していきたい。

**問** 妊産婦へのアドバイスなど妊娠中に役立つ情報を携帯メールで届けては

**答** 若い世代には非常に有効であるが、胎児の発育などは個人差があり、求められる情報も異なる。導入の必要性については、検討していきたい。

みなさん 議会の傍聴においでください。  
議会中継(19時から再放送)もぜひご覧ください。

# 各会派の政務調査費報告

本市では、「三次市議会政務調査費の交付に関する条例」により、議員の調査研究に必要な経費の一部として、議員1人当たり月額27,000円を会派(所属議員が1人の場合も含む。)に対して交付しています。

平成22年度支出状況(議員数:26人)

(単位:円)

会派	新和会 (9人)	清友会 (8人)	市民クラブ (4人)	公明党 (2人)	三起会 (2人)	共産党 三次市議団 (1人)	無所属 (2人)	合計	
交付額	2,835,000	2,646,000	1,215,000	648,000	162,000	324,000	594,000	8,424,000	
執行額 計	4,014,560	3,453,846	1,216,456	670,792	181,704	366,028	815,545	10,718,931	
内 訳	研究研修費	352,109	65,000	216,010	4,500	66,850	0	73,660	778,129
	調査旅費	1,416,610	1,353,537	0	0	0	0	114,960	2,885,107
	資料作成費	196,656	48,523	13,206	34,633	28,831	0	0	321,849
	資料購入費	296,990	365,220	241,071	184,937	19,932	126,028	100,223	1,334,401
	広報費	33,170	175,175	3,020	0	0	0	11,650	223,015
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	3,500	0	43,451	0	0	120,000	0	166,951
その他の経費	1,715,525	1,446,391	699,698	446,722	66,091	120,000	515,052	5,009,479	
差引返還額	0	0	0	0	0	0	0	0	

すべての費目について、支出を証明する領収書等が添付されています。

情報公開条例に基づく公開請求手続により公開しておりますので、閲覧を希望される方は議会事務局までご連絡ください。

平成22年度中に会派構成人数の変更等がありましたので、政務調査費月額に12月を乗じて得た額に会派人数を乗じた額と実際の交付額が一致しない会派があります。

## 使途基準

**研究研修費**... 研究会及び研修会を開催するために必要な経費又は会派の所属する議員等が他の団体の開催する研究会及び研修会に参加するために要する経費

(会場費、講師謝金、出席者負担金、会費、交通費、旅費、宿泊費等)

**調査旅費**... 調査研究活動のために必要な先進地調査又は現地調査に要する経費(交通費、旅費、宿泊費等)

**資料作成費**... 調査研究活動のために必要な資料の作成に要する経費

(印刷製本代、翻訳料、事務機器購入、リース代等)

**資料購入費**... 調査研究活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費

**広報費**... 調査研究活動、議会活動及び市の政策について市民に報告し、PRするために要する経費(広報紙、報告書印刷費、送料、会場費等)

**広聴費**... 市民からの市政及び会派の政策等に対する要望及び意見を聴くための会議等に要する経費(会場費、印刷費、茶菓子代等)

**人件費**... 調査研究活動を補助する職員を雇用する経費

**事務所費**... 調査研究活動のために必要な事務所の設置及び管理に要する経費

(事務所の賃借料、維持管理費、備品・事務機器購入、リース代等)

**その他の経費**... 燃料代、携帯代、備品など

# 議会のうごき 2011(平成23)年

- 5月 10日 第3回臨時会告示 議会運営委員会  
13日 議会運営委員会 第3回臨時会  
17日 議会運営委員会  
31日 総務常任委員会 行財政改革調査特別委員会
- 6月 7日 6月定例会告示 議会運営委員会 産業建設常任委員会  
10日 議会全員協議会 広報広聴特別委員会  
東北3市正副議長・事務局長会議  
16日 議会運営委員会  
17日 議会運営委員会 6月定例会本会議 予算特別委員会  
20~22日 本会議(一般質問)  
21日 会派代表者会議  
23日 議会運営委員会  
23~24日 各常任委員会及び予算特別委員会分科会  
27~28日 各常任委員会及び予算特別委員会分科会  
29日 予算特別委員会 会派代表者会議  
30日 議会運営委員会 本会議 議会全員協議会
- 7月 4日 文化会館改修調査特別委員会  
12日 議会運営委員会  
13~15日 議会運営委員会行政視察  
19~21日 産業建設常任委員会行政視察  
22日 第4回臨時会告示 議会運営委員会  
議会運営委員会小委員会  
25日 議会運営委員会 第4回臨時会 議会全員協議会  
広報広聴特別委員会 文化会館改修調査特別委員会  
26~28日 総務常任委員会行政視察  
29日 広報広聴特別委員会
- 8月 3~5日 教育民生常任委員会行政視察  
9日 議会運営委員会 議会運営委員会小委員会  
文化会館改修調査特別委員会

## 行政視察受入状況 2011(平成23)年

- 6月 30日 愛知県豊田市(地域公共交通総合連携計画)
- 7月 12日 秋田県由利本荘市(きんさいスタジアム)  
14日 岐阜県本巣市(市政懇談会・図書館運営・小水力発電)  
27日 愛知県津島市(介護予防事業・包括支援センター運営)
- 8月 3日 兵庫県明石市(議会基本条例)

## 文化財

### 三次市天然記念物 しょうえんじ くじゃくまつ 照円寺の孔雀松 (昭和52年指定)

(三和町)

浄土真宗本願寺派 照恵山照円寺本堂前の右手にあるクロマツの巨樹。その姿があたかも孔雀が翼を広げたように見えるところから、先代住職松茂道範氏によって「孔雀松」と命名された。寛文2年(1662年)、当地に清光庵という堂が建立され、これが後に照円寺に改められた歴史からみて、その当時の植栽とすれば、約350年経過したこととなり、専門家の推定樹齢300年と一致する。

## 次期定例会は 9月9日 に開会する予定です。

### 議会を傍聴してみませんか

議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴される方は、当日傍聴席の入口で傍聴券を受け取って入場してください。車イスを利用される方のスペースも確保しています。

なお、団体の場合はあらかじめ議会事務局へご連絡ください。(TEL 62-6179)

## 請願・陳情の提出は 9月7日 午後5時までに。

市政についての意見や要望を直接市議会に提出する制度で、議員の紹介のあるものを請願、ないものを陳情と言い、どなたでも提出することができます。

### 議会中継をご覧ください

ケーブルテレビにより本会議の様を生放送しています。

また、当日の夜7時から再放送をしています。ぜひご覧ください。

### お問い合わせは 議会事務局へ

TEL 0824-62-6179 FAX 0824-62-6110  
Eメールアドレス  
gikaijimu@city.miyoshi.hiroshima.jp

## あとがき

このたびの東日本大震災は、多くの犠牲者と財産を奪い、加えて、原発事故は、町ぐるみで住民が避難せざるを得ない未曾有の状況となっております。復旧、復興と原発事故が一日も早く収束し、これまでの生活が取り戻せるようお祈りいたします。6月議会では、13人の議員が一般質問を行いました。このうち、8人が三次市の災害への取組や対策について質問しています。災害は、「いつ」「どこで」起きるかわかりません。また、忘れたころに災害はやってくる。とも言われます。常日ごろから、防災意識を持ち、自助、互助の精神が肝要です。日頃から、安全・安心な地域づくりのため、一人ひとりが防災意識を高めましょう。(亀井 源吉)

